

メディアと リスクコミュニケーション

2004年10月16日

読売新聞東京本社科学部

宮崎 敦

「感染症新事情」

読売新聞月曜日夕刊連載

平成九年一月〜平成十年四月

（全五十一回）

感染症新事情

第7部 理解へ向けて

日本人の海外渡航者は年増延べ約1670万人、10人に1人は年一回、出国した計算になるが、海外にはマラリアなど日本人になじみの無い感染症も多い。知らずに旅行した海外渡航者が発病、死亡するケースも出てい

る。世界の感染症情報を整理して、旅行、滞在者

海外渡航者からの感染症の流入は、どの国も警戒を強めている（台湾・台北空港で）



●予防接種に迷い

「1か月後に一家で海外赴任する。赤ちゃんがいます。予防接種はどのくらい良いのか」と世

界保健機関（WHO）の元医師、渡辺さん

という。「現地で日本人が頼れる病院や、症状を

●研究者の育成を

国内で「役立つ情報」が普及しない背景には、医学界が感染症への戦略や興味を失って久しい、という事情もある。高度成長期、赤痢や回虫など

海外情報の発信に課題

「海外感染症の情報自

「海外感染症の情報自

渡辺さんは「海外感染症の情報がいくら増えても、現地で生活する人に役立つ情報の発信に課題がある」と話す。

「海外感染症の情報自

「海外感染症の情報自

渡辺さんは「海外感染症の情報がいくら増えても、現地で生活する人に役立つ情報の発信に課題がある」と話す。

渡辺さんは「海外感染症の情報がいくら増えても、現地で生活する人に役立つ情報の発信に課題がある」と話す。

スペイン風邪流行を報じた

読売新聞記事

(天正8年)

● 世界的感冒

◇ 到る處猖獗を極む

◇ 罹病者續々斃れ蔓延際限なし

▲ 五千の死亡者

各都市荒廢

南米聯邦慘狀

學校を閉じ、家庭を閉じ、今や東京市中
を始の各府縣に及びて大猖獗を極
めつ、ある悪性感冒は單に日本の
みならず實に世界的に蔓延しつ、
ある大々的流行病にして其病勢の
猛烈なる實に未だかつて見ざる所な
り試みに外務省海軍省内務省等に
果まれる海外の状況を見るに其慘
劇其甚しきものあり

悪性感冒の暴威今や其極に達せる
南米聯邦は死亡者日々數千を算し
各都市荒廢して漸次地方村落に向
つて蔓延し十月一日以降三週間に
至るに至る

イひ 遠者二十
▲ 昨附 附
名居 附
で 來

大阪府堺市のO157集団感染 (1996年)



食品の安全をアピール する手法は変わらない

（上）1977年6月
（下）1996年8月



感染症は社会的存在である

- 社会に知識の蓄積が少ない
- 目に見えない微生物への不安
- 感染し広がっていくという恐怖感
- 「100%安全」と言いきれない難しさ

社会の危機管理を第一に考えるなら、正確で迅速な情報発信が、何よりも重要

SARSの発生を

報じた記事

昨年三月十七日、読売新聞朝刊一面)

ナゾの肺炎

150人感染 9人死亡

● アジア発

■ CDC 米ジョージア州アトランタが本部の世界最大の感染症研究機関。研究員を含め約八千五百人の規模を誇る。米国内外で活動。アフリカの Ebola 出血熱流行時にも、現地で予防と治療に当たった。日本では国立感染症研究所が同じ役割を果たす。

原因不明の重い肺炎―ミ
二時典二面―による死者や
感染者が中国広東省や香
港、カナダなど七か国で短
期間に相次いで発生、航空
旅客経由で世界に拡大する
恐れが出てきたとして、世
界保健機関(WHO)は十五
日、航空会社などに注意を
呼びかけるため異例の「緊
急旅行勧告」を発表した。米
疾病対策センター(CDC)
とシンガポール保健省は、
さらに一歩踏み込んで香港
など感染多発地域への当面
の渡航自粛を勧告した。日
本でも、厚生労働省が十六
日、旅行者への情報提供を
強化するよう指示した。
この病気は、高熱と筋肉
痛、せきなどが症状で、通
常の肺炎と似ているが、抗
生物質などが効かない。急
速に重症化して呼吸困難に
陥り死にすることがある。
中国広東省で昨年十一月か
ら発生したとされ、重
症急性呼吸器症候群(SA
RS)と命名。WHOによ
ると、このほか、ベトナム
・ハノイとインドネシア、
シンガポール、タイ、フィ
リピンでも過去一週間で感

染者が約百五十人発生。こ
れまでの死者数は九人に達
した。CDCによると、台
湾でも患者が発生したとの
情報もあるという。

からず

2003年・SARS報道の流れ

- 3月 「謎の肺炎」発生

香港・ベトナムのルポ、在留邦人・企業の情報

- 4月 SARS拡大に全世界が警戒

経済・文化交流への影響、予防知識、政府・自治体の対応、電話相談

- 5月 入国の台湾人医師が発症

防疫体制、接触者調査、地域医療、風評被害

- 6月 SARS沈静化

経済・文化交流の回復、今後の体制は？

SARS報道の教訓

- 国民に正しい知識は伝わったのか？
- 迅速な発表の重要性
- メディアと行政の連携
- 風評被害の発生
- 情報隠しの問題

検疫網くぐり「意図的」

新型肺炎 台湾人医師

旅先の発熱申告せず

厚労省「想定外」怒りの会見

休業、消毒

台北の目撃

感染症危機管理と広報



どのような情報提供が望ましいのか？

緊急時の情報提供のあり方

- 一報が入った時点で、広報を準備する
- プライバシーの範囲は慎重に
- 一報は、病気の基本情報を十分に盛り込む
感染ルート、何が危険か、何が安全か
- 取材の窓口を常に空けておく
- 専門知識についての取材先を紹介する
- 情報が入り次第、2報、3報を準備する

信頼できる情報発信が、パニックを最小限にする

平時からの準備が大切



- 病気や検査などの基本情報は用意しておく
- 平時から健康・感染症情報を発信する
- 社会がどんな情報を求めるかを把握する
- 感染症のニュースに敏感になる
- メディアとの信頼関係

感染症担当者への期待

感染症の研究者・担当者は、常に社会と向き合う責任があり、いざという時のあなたの知識や行動は、社会や人間を救う力があるという気概を、忘れないでほしい。

新型肺炎 どう予防？

◆主な情報サイト

- ◇国立感染症研究所 <http://idsc.nih.gov/jp/others/urgent/update.html>
- ◇厚生労働省 <http://www.mhlw.go.jp/topics/2003/03/tp0318-1.html>
- ◇海外渡航者のための感染症情報 <http://www.forth.gov.jp/forth/main.html>
- ◇日本貿易振興会 http://www.jetro.go.jp/ire/j/sars_top.html
- ◇日本医師会感染症危機管理対策室 <http://www.med.or.jp/kansen/sars/>
- ◇東京都健康安全研究センター <http://www.tokyo-eiken.go.jp/IDSC/SARS/sars-topics.html>
- ◇外務省・海外安全ホームページ <http://www.pusanzen.mofa.go.jp/>

※新型肺炎に関する情報提供は、都道府県でも行っている。



新型肺炎の感染を避けるため、マスク姿が目立つ香港の繁華街—ロイター

マスクに手洗い・流行地

新型肺炎（重症急性呼吸器症候群SARS）への不安が、国内でも広がっている。世界保健機関（WHO）や厚生労働省などのこれまでの情報から、身近な疑問への回答をまとめた。（宮崎 悠）

Q い風邪をひきました。新型肺炎ではないのでしょうか？

A 世界各地で患者が出現していますが、旅行客以外に、今も患者や死者が増えているのは、中国や香港などの限られた地域です。インフルエンザと比べると感染力は弱いと考えられています。本人が旅行地に行ったり、明らかに患者と接していない限り、新型肺炎を患える必要はほとんどありません。インフルエンザウイルスや肺炎球菌お年寄りの肺炎は、新型肺炎に似て死亡率が高いの

で、注意が必要なおに変わりはありません。

Q 海外旅行から帰ってききましたが、渡航先で新型肺炎が流行していたようです。何となく不安なので、検査を受けたのですが？

A 新型肺炎を調べる検査は、いくつかありますが、今のところ、短い時間で確実に診断できる検査はなく、発病を防ぐ方法もありません。

新型肺炎に感染し、発病するまでの期間は、一日から長くても十日です。その間に帰国であれば、感染を心配する必要はありません。厚生労働省は、念のため、この間は外出時にマスクを

するのを勧めています。万一、発熱したりせせがめが出た場合、同居は、最寄りの保健所に連絡し、相談された病院で受診を—と呼びかけています。

Q 治療法がない「死の肺炎」と聞きました。死亡する可能性がそんなに高いのですか？

A WHOの統計では、死亡率は3—7%程度です。特徴的は見つからっていませんが、ほとんどの人が、病状を前段階で治療を受けることで自然に回復しています。国立感染症研究所感染症情報センター長の岡田隆彦さんは「一般人ウイルスなどの

●感染から発病まで2—10日

感染症情報センターの意見交換会が、社会の知識に還元されています。